

1920～30 年代における複合的農業経営の展開

— 愛知県旧東春日井郡勝川町の自小作農家を対象として —

宇佐見 正史

1. 課題の設定
2. 対象農家の性格
3. 農家経済収支の全般的特徴
4. 農業経営の動向
 - 1) 農業粗収益・農畜産物商品化の動向
 - 2) 農業経営費の動向
5. 養鶏部門の動向
6. 農業所得と家計部門
7. 結 語

1. 課題の設定

本稿は、1920～30 年代における愛知県下の自小作農家を対象として、農家経営の展開過程を明らかにし、その特質を析出することを課題とする。そしてその場合、主穀(米麦)生産に加えて、生産物の販売を目的とする商業的農業部門を包含した複合的農業経営のあり方と、その変遷に焦点を合わせることにより、当該期の農業経営の発展的側面を重視して分析を進めていきたい。以下、この課題設定の含意と具体的な分析対象について説明しておこう。

本稿が対象とする両大戦間期の日本の農家経営に極めて重大な影響を与えたのは、昭和恐慌による農産物価格の下落であり、一般的には農業所得の減少、所得減少による現金支出の切り詰めと家計費水準の低下、農外所得の激減といった面から自作農・小作農を問わず農家経営は解体の危機に瀕した、というイメージで把握されている¹⁾。こうした昭和恐慌期の農家経営の動向については、従来から専ら農林省「農家経済調査」の集計分析に依拠した研究が進められ、例えば加瀬和俊氏は、① 農家が市場条件の有利化した作目に機敏に生産の重点を移すことは困難であり、最大の生産品目である米については、市場条件の変化に対応できる条件が存在しなかった、② 農家は所得の維持・増加によってではなく、消費、とりわけ現金支出の節約によって消極的に耐えるほかはなかった、と指摘し、農業所得と兼業所得がともに圧縮されるなかで、食料費を中心に農家家計費の現金支出削減が進行したと、農家経営の制約状況について強調している²⁾。

だが、昭和恐慌を契機として、養蚕に代る商業的農業(園芸・畜産)の発展というかたちで日本

農業の構造変化が進展したのも事実であり³⁾、そうした変化の度合いにより、農家経営の展開過程にも、「農家経済調査」の全体集計からは測定できない大きな地域的偏差が生まれた点も重視されなければならない。とりわけ園芸・畜産など商業的農業の展開度の強い地域では、全国の平均的な動向とは異なる特色が浮かび上がってくると考えられる。従って、昭和恐慌期の農家経営の歴史的 성격について、経営の制約・発展条件を含めて十全に解明するためには、1920年代から30年代後半の戦時体制期に至る農家経営の具体的展開を、地域の特徴を踏まえて耕作規模・農家労働力・生産・販売・家計消費・資産形成といった諸側面から、時系列的に分析する実証研究の蓄積が求められているといえよう。

この点について、すでに筆者は小商品生産者としての農民の経営的発展——農民的小商品生産の発展——の特質を、農家経営の実態に即して追究するという問題関心から、愛知県下の商業的農業が比較的高度に発展していた地域の一小作農家の事例分析を試み、当該農家が恐慌を契機に農産物の価格条件の変化に適応しながら、農産物の商品化構成を変動させていく過程を明らかにした⁴⁾。本稿の課題も、かかる問題関心から設定されたのであり、戦間期の日本農業・農村の大きな変動の底流を、農家経営の視点から探ろうとする研究課題の一環として位置づけられるものである。

本稿の分析対象は、愛知県農会刊行『農家経済調査』の1923～40年度版において、継続して調査結果が掲載されている東春日井郡勝川町（現春日井市）の自小作農家（以下A家と略記）である⁵⁾。後述するように、同家は1.2～1.6町の耕作規模を持ち、耕種部門においては主穀を基軸としながら、野菜などの多様な作物の栽培に乗り出すとともに、養蚕・養鶏を包含した複合経営を展開していた。この点からみて、A家は本稿の課題の追究にとって好適な対象であるといえる。そして、同家の養鶏経営については、同じく愛知県農会刊行の『養鶏に関する経済調査』1932～35年度版、『養鶏養豚に関する経済調査』1936・37・39・40年度版に調査結果が掲載されている⁶⁾。

従って、本稿では、『農家経済調査』を基本史料とし、『養鶏に関する経済調査』・『養鶏養豚に関する経済調査』を補足的に利用しながら、同家の1923～40年度の農家経営を分析していく。

なお、勝川町の地域概況について付言すると、同町は名古屋市の東北、尾張地方平坦部に位置している。町内に中央線が経由し、勝川駅周辺には商家を中心に町場が形成されているが、その他は農村部が広がっていた。1933年時点で人口は9,958人、総世帯数は1,654戸で、このうち農業が1,036戸と6割を超え、商業210戸、工業50戸、その他258戸という構成であった。また耕地については、田が891.6町、畑が159.0町と、田が圧倒的に優勢である⁷⁾。

そして、勝川町が名古屋市という大都市に近接していたことは、同町の商業的農業の発展にとって、相対的に有利な市場条件を付与することになった。この点に関わって、『農家経済調査』1927年度版は、A家について「本農家ハ名古屋市ノ東北ニアリテ水稻及麦作ニ適シオルモヨク農閑期ヲ利用シ養蚕ヲ行ヘリ。其他家庭副業トシテ養鶏業ヲ加ヘ名古屋大曾根ニ近ク交通ノ便ヨク道路モ亦良好ナレバ、蔬菜ノ栽培ヲ行ヒ益々収益ノ大ナラン事ニ努力セリ」と記してい

る。従って、勝川町の農業立地上の特色からみても、同町に居住するA家は、本稿の分析対象に適しているといえよう。

2. 対象農家の性格

本章では、主要な生産要素である農地と労働力の変動の面から、A家の概況について検討していく。はじめに、表1により耕地面積の推移をみると、全耕地は1923年度から26年度にかけて1.31町から1.58町まで増加するが、27年度に1.26町に急減している。その後は31年度まで漸増するが、32年度から再び減少して34年度には1.14町となる。そして、以後若干の増加を示し、約1.3町の水準に落ち着く。また、判明する限りで自小作地別面積をみると、自作地の漸増、小作地の漸減という傾向が示され、全耕地にしめる小作地の割合は、23年度の約5割から36年度には約3割へ低下している。

次に地目別・自小作地別にみると、1926年度の耕地の増加は田の自作地と小作地、畑小作地の増加に依っており、特に田小作地の増加が顕著である。26年度から27年度にかけて、いずれ

表1 耕地面積の推移

(単位：反)

年度	田			畑			園地			全耕地		
	自作地	小作地	計	自作地	小作地	計	自作地	小作地	計	自作地	小作地	計
1923	4.9	6.0	10.9	1.0	—	1.0	—	1.2	1.2	5.9	7.2	13.1
24	4.9	6.3	11.2	1.0	—	1.0	—	1.5	1.5	5.9	7.8	13.7
26	5.2	8.1	13.3	1.0	0.5	1.5	—	1.0	1.0	6.2	9.6	15.8
27	5.4	5.4	10.8	0.2	0.7	0.9	0.7	0.2	0.9	6.3	6.3	12.6
28	5.5	5.4	11.0	0.2	0.7	0.9	0.7	0.2	0.9	6.4	6.3	12.8
29	6.2	5.4	11.6	0.2	0.7	0.9	0.7	0.2	0.9	7.1	6.3	13.4
30	6.2	5.4	11.6	0.2	0.7	0.9	0.7	0.2	0.9	7.1	6.3	13.4
				(畑＋園地)								
31	…	…	11.6	…	…	1.8				…	…	13.5
32	…	…	10.8	…	…	1.8				…	…	12.7
				畑			園地					
33	6.4	4.0	10.4	0.2	0.2	0.4	0.7	0.6	1.3	7.3	4.8	12.1
34	6.4	3.3	9.7	0.2	0.2	0.4	0.7	0.6	1.3	7.3	4.1	11.4
36	7.6	3.3	10.9	0.3	0.2	0.5	0.6	0.6	1.2	8.5	4.1	12.6
				(畑＋園地)								
37	…	…	10.9	…	…	1.8				…	…	12.7
38	…	…	10.9	…	…	2.0				…	…	12.9
39	…	…	10.9	…	…	2.0				…	…	12.9
40	…	…	10.9	…	…	2.0				…	…	12.9

出典：愛知県農会『農家経済調査』各年度より作成。

- 注：1) …は不明。
 2) 年度始めの数値。
 3) 年度は、当年3月1日～翌年2月末日（以下の図表も同様）。
 4) 畝未満切捨て。
 5) 1931・32・37～40年度については、畑と園地が区分されていない。

表2 家族構成と労働能力

年度	戸主	妻	父	母	長女	二女	長男	三女	四女	二男	三男	四男	総労働能力	家族数(人)	成人換算家族数(人)
1923	1.00	0.90	1.00	0.85	0.00	0.00	0.00	—	—	—	—	—	3.75	7	4.60
24	1.00	0.90	1.00	0.85	0.00	0.00	0.00	—	—	—	—	—	3.75	7	4.60
26	1.00	0.90	0.90	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—	3.65	9	4.70
27	1.00	0.90	—	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—	2.70	8	3.70
28	1.00	0.90	—	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	—	0.00	—	—	2.70	8	3.70
29	1.00	0.90	—	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	—	0.00	—	—	2.70	8	3.80
30	1.00	0.90	—	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	—	0.00	—	—	2.70	8	4.10
31	1.00	0.90	—	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	—	0.00	—	—	2.70	8	4.10
32	1.00	0.90	—	0.70	0.70	0.00	0.00	0.00	—	0.00	0.00	—	3.30	9	4.60
33	1.00	0.90	—	0.70	0.70	0.60	0.00	0.00	—	0.00	0.00	—	3.90	9	4.90
34	1.00	0.90	—	0.60	0.80	0.70	0.00	0.00	—	0.00	0.00	—	4.00	9	5.30
36	1.00	0.90	—	0.60	0.80	0.80	0.00	0.00	—	0.00	0.00	0.00	4.10	10	5.70
37	1.00	0.90	—	0.60	—	0.90	0.50	0.00	—	—	—	—	3.90	9	—
38	1.00	0.90	—	0.60	—	0.90	0.70	0.00	—	—	—	—	4.10	9	—
39	1.00	0.90	—	0.50	—	0.90	0.90	0.00	—	—	—	—	4.20	10	—
40	1.00	0.90	—	0.50	—	0.90	—	0.70	—	—	—	—	4.00	10	—

出典：愛知県農会『農家経済調査』各年度，同『養鶏に関する経済調査』各年度，同『養鶏養豚に関する経済調査』各年度より作成。

注：1) 労働能力は，成人男性＝1.0とした換算能力。

2) 成人換算家族数は，満15歳以上男性＝1.0，満15歳以上女性＝0.8，満13～14歳＝0.5，満10～12歳＝0.4，満7～9歳＝0.3，満4～6歳＝0.2，3歳以下＝0.1とした換算数。

3) 空欄は史料からは不明。

の地目も減少しているが，とりわけ田小作地の減少規模が大きかった。なお，畑は自作地の減少と小作地の増加，園地は自作地の増加と小作地の減少によって，どちらも若干の減少をみている。そして27年度以降については，畑と園地の合計面積がほぼ一定しているのに対して，田の面積は増減を示し，特に30年代半ばまでの全耕地面積の変動は，田の増減によって規定されていたことがみてとれる。また，その過程で田は自作地がしだいに優勢になっていき，先にみた全耕地中の自作地漸増は，田の自作地化によってもたらされたのであった。

このように，A家の耕地面積の変動は，田の面積の増減を主因としており，また田の自作地の増加，小作地の減少は，耕地の自作地化傾向に帰結したのであった。

こうした農地の変動をもたらした要因について，A家の労働力の面から検討しよう。表2は，同家の家族構成と労働能力の推移である。家族数は，子供の出生に伴い1923年度の7人から40年度の10人へ増加している。総労働能力について，当初は戸主（経営主）とその妻・父母によって構成されていたが，27年度からの父親の退出（おそらく死去と思われる）によって減少し，31年度までは戸主・妻・母によって担われることになった。その後は，長女・二女・長男・三女の成長による労働への参入により，総労働能力は4.0前後まで増加していく。

次に，図1により部門別の労働日数をみると，生計（家事）労働日数はそれほど大きな変動を示さず，兼業労働日数は1930年代に入ってから増加が目立っている。顕著な増減をみせるのが農業労働日数であり，27～30年度には600日前後に減少し，33年度以降はやや増加に転じる。そこで，図2により農業労働日数の内訳をみると，26年度までは主に父・戸主・妻によっ

て担われていたが、27年度からは父の死去（と思われる）により日数は減少し、戸主・妻・母が基幹的な従事者となる。そして30年代には、戸主の日数がやや減少するが、妻の日数が増加し、さらに長女・二女の参入により、労働日数は増加していった。

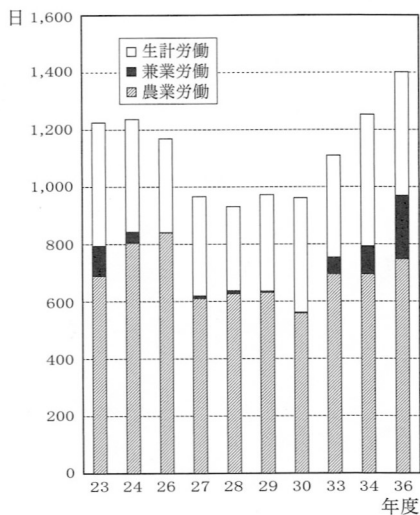
このように、1927年度からの農業労働日数の減少は父の農業労働からの退出、30年代の増加は長女・二女の農業労働への参入に起因しており、前掲表1でみた耕地面積の変動も、これら農業労働力の動向に規定されていたのである。すなわちA家は、父の死去による基幹的な労働力の減少に伴い、主に田小作地を縮小することにより耕地面積を減少させ、長女・二女、後には長男の農業労働への参入による労働力増加の過程で、耕地面積を徐々に拡大していったのであり、同時にこの過程で、田の小作地縮小＝自作地拡大を進めていった。

農業労働の主要な担い手である戸主・妻・母について、誰がどのような労働に従事しているかを明示するデータはないが、例えば1933年度の養鶏労働日数187.6日の内訳は、母133.8日、妻40.4日、戸主10.3日、長女2.4日、二女0.7日となっており⁸⁾、おそらく耕種農業では戸主が主、妻が従、養鶏では母が主、妻が従、養蚕では妻が主、母が従、という構成をとっていたのではないかと推測される。

なお、兼業労働日数については、図3のように総労働能力が減少する時期にネグリジブルになり、増加する1930年代に著しく増大していることから、総労働能力の減少に伴い、兼業労働日数を減少させていったことがうかがわれよう。この兼業労働の具体的内容は不明だが、20年代初めは戸主、30年代に入ってからには戸主と長女が主要な担い手であった。また、生計労働については、図4のように母・妻が中心であり、後には長女・二女が加わることになった。

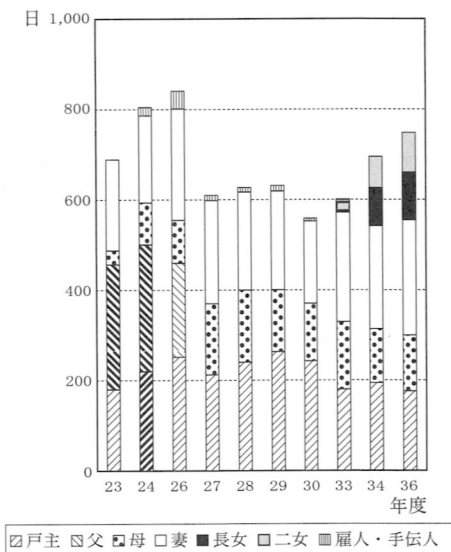
以上のように、A家の労働の主要な担い手は、農業労働では戸主・妻・母、兼業労働では戸主・長女、生計労働では母・妻であった。そして、図5によりそれぞれの労働日数合計をみると、妻が最多で母がそれに次ぎ、戸主はやや少なく300日を切っている。妻・母は、農業労働の

図1 労働日数（1923～36年度）



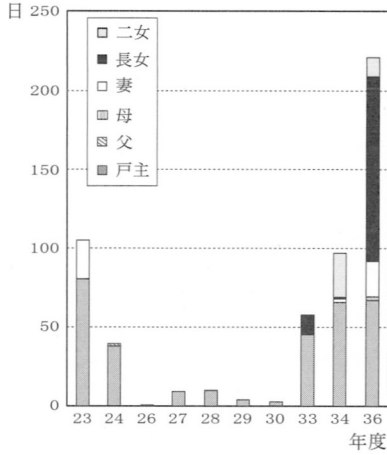
出典：表1に同じ。

図2 農業労働日数（1923～36年度）



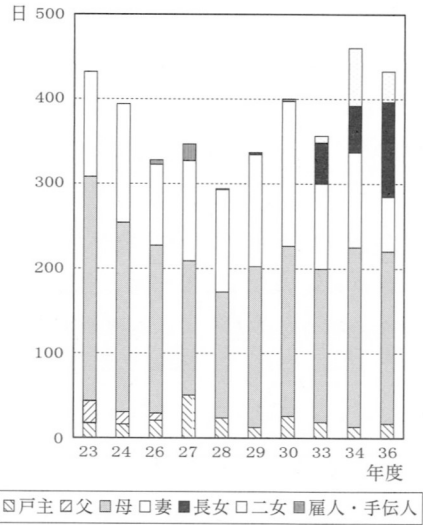
出典：表1に同じ。

図3 兼業労働日数 (1923~36年度)



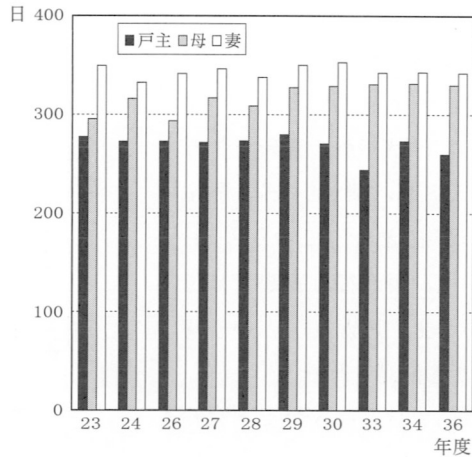
出典：表1に同じ。

図4 生計労働日数 (1923~36年度)



出典：表1に同じ。

図5 戸主・母・妻の労働日数 (1923~36年)



出典：表1に同じ。

他に生計労働を負担していたため、農業・兼業労働を担う戸主よりも労働日数が多かったのである。

3. 農家経済収支の全般的特徴

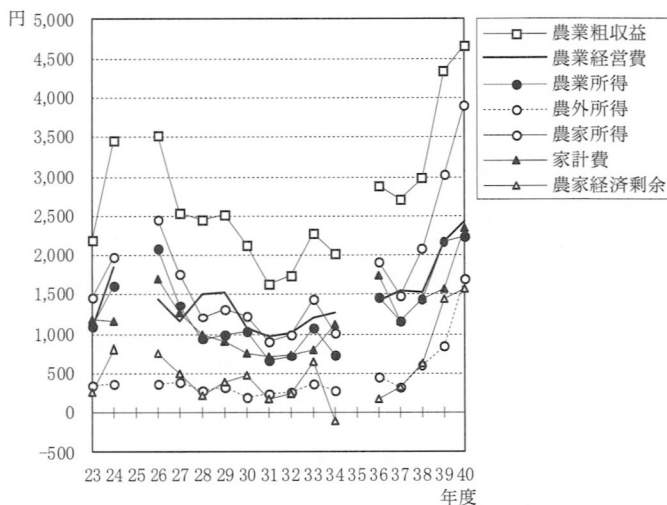
本章では、A家の農家経営の概要について、同家の経済収支の全般的特徴を検討することを通じて明らかにする。まず図6・7は、実額と実質からみた農家経済収支の推移である。

A家の農業粗収益は、1926年度から27年度にかけて実額・実質とも大きな減少を示すが、これは後述するように主として稲作・麦作収入の減少によるものであり、耕地面積の縮小が主穀の生産量と粗収益の減少をもたらしたのであった。その後、29年度から31・32年度にかけて実額は落ち込むが、実質ではそれほど減少していないので、この実額の減少は昭和恐慌による農畜産物の価格低落によって引き起こされたと考えられる。また、34年度の減少は、同年9月の室戸台風による農作物被害・不作為原因であった⁹⁾。そして、恐慌からの回復期に当たる30年代半ば、特に37年度以降の戦時体制期において、実額は大幅な増加を示している。だが実質をみると、たしかに増加はするものの、実額ほどの伸びには至らず、従って実額の顕著な増加は多分に戦時インフレーションのもたらした結果といえよう。

こうして、農業粗収益の動向を実質でみた場合、1920年代半ばの急増、20年代後半から30年代半ばにおける2,000～2,500円の水準、そして戦時体制への移行による3,000円水準への到達というように、3つの時期に区分できるだろう。

次に農業経営費をみると、粗収益と同様に戦時インフレーションの影響による実額の増加が著しいが、実質では分析の全期間を通じておおむね1,000～1,500円の水準で推移している。この結

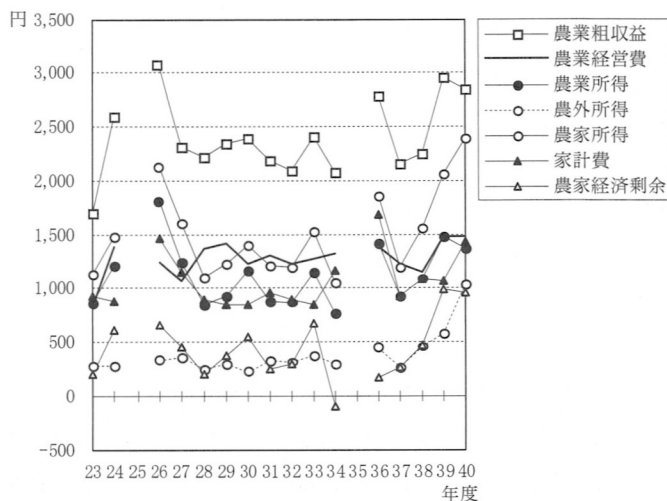
図6 農家経済収支（1923～40年度、実額）



出典：表1に同じ。

- 注：1) 農業所得 = 農業粗収益 - 農業経営費。
- 2) 農家所得 = 農業所得 + 農外所得。
- 3) 農家経済剰余 = 農家所得 - 家計費。
- 4) 現物収入・現物支出は金額に換算。
- 5) 25・35年度は不明（その他の図についても、欠落がある場合は同様に不明を示す）。

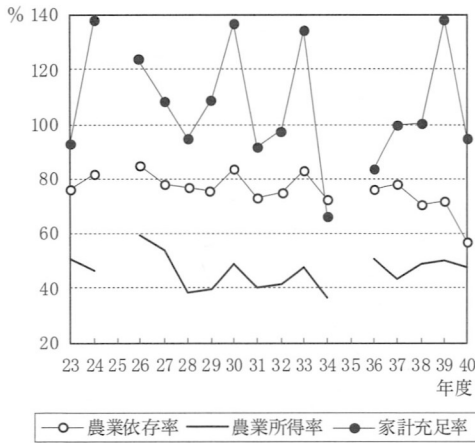
図7 農家経済収支（1923～40年度、実質）



出典：表1に同じ。

注：1934～36年平均の卸売物価指数によるデフレート値。

図8 農業依存率・農業所得率・家計充足率
(1923~40年度)



出典：表1に同じ。

- 注：1) 農業依存率 = 農業所得 / 農家所得。
 2) 農業所得率 = 農業所得 / 農業粗収益。
 3) 家計充足率 = 農業所得 / 家計費。

果、農業所得（実質）は粗収益（実質）とほぼ連動して推移し、1920年代末期から30年代半ばにおいて1,000円前後、そして30年代末期には1,500円の水準を確保している。このように実質でみた場合、20年代末期以降は農業所得の水準が比較的安定して推移していた点が、農家経営の第1の特徴であった。もっとも、農業所得率は粗収益の減少を反映して、20年代末期、31・32・34年度に低下を示し、この時期はやや投資効率が悪化したことを物語っている（図8）。

A家の農家経営にとって、1937年度までは農外所得のウェイトは総じて小さく、農業依存率はおおむね80%程度であり、同家の農家所得は基本的に農業所得の多寡によって規定されていた。

表3により農外所得の内容をみると、兼業・家事収入を中心として、財産利用収入と家事副産物収入が加わる構成になっている。そして38年度以降は、兼業・家事収入の急増により農外所得は一挙にレベルアップし、その結果農家所得（実質）は40年度には2,500円に近づく勢いで伸びており、農業所得率も60%を切るに至る（ただし、この兼業・家事収入の中身は不明）。

このように、戦時期に入るまでは、農外所得は農家所得の2割程度の水準で、農業所得を補完する役割にとどまり、A家は専門的格の強い農家として経営を展開していたが、しかし戦時期に入って間もなく、農外所得は同家の所得に無視できないウェイトをしめるようになる。この点が農家経営の第2の特徴であった。

こうして獲得された農家所得から家計費が支出されるが、その水準は1926年度から28年度にかけて農家所得が減少するなかで実額・実質とも大きく低下し、その後も農家所得とほぼ連動して推移する。ただし、34年度は台風被害による農業粗収益・所得の減少にもかかわらず家計費が若干増加したため、農家経済剰余は唯一マイナスを記録している。また、38年度以降の戦時期には農家所得の伸びに家計費が追いつかず、このため農家経済剰余は急増をみており、この時期には農家所得の増加に比して家計費支出が相対的に抑制されたことがうかがわれよう（家計費の内容については後述）。

この結果、A家の農家経済剰余は、1930年代半ばまでは34年度を別として連年黒字を計上し、さらに39年度以降は黒字額が大幅に増加する。なお家計充足率をみると（図8）、農業所得が減少した時期には100%未満に落ち込むものの、その落ち込みは34年度を除いて小幅であり、同家は基本的に農業所得による家計費充足という小農としての要件を満たしつつ、ほぼ連年の農家経済剰余を生みながら農家経営を展開しえたのであった。この点が農家経営の第3の特徴

表3 農外所得の動向（実額）

（単位：円，%）

年度	財産利用収入				兼業・家事収入							
	稗米料	配当・利子	小計		畳床賃	機織賃	報酬・手当	出賃	役金	被贈与	その他	小計
1923	19	37	56	15.9	111	18	57	13	63	13	275	78.1
24	63	41	104	28.5	58	—	76	29	34	18	215	58.9
26	6	15	24	6.5	—	—	115	8	190	—	313	84.4
27	100	53	153	39.4	—	—	72	17	61	60	210	54.1
28	33	21	54	19.4	—	—	51	13	63	81	208	74.8
29	59	95	154	48.4	—	—	70	8	52	9	139	43.7
30	24	25	49	24.6	—	—	69	8	41	8	126	63.3
31			109	45.0							119	49.2
32			59	22.3							189	71.6
33	37	37	74	20.5	—	—	57	86	82	37	262	72.6
34	28	66	94	33.7	—	—	57	31	74	9	171	61.3
36	45	11	56	12.2	—	—	60	71	247	27	405	88.0
37			72	22.1							237	72.7
38			67	11.0							523	85.7
39			94	11.1							731	86.5
40			167	9.9							1,492	88.2

年度	家事副産物収入				立木減価額	合計	
	自肥	給料	その他	小計			
1923	21	—	21	6.0	—	352	100.0
24	39	7	46	12.6	—	365	100.0
26	20	14	34	9.1	—	371	100.0
27	14	11	25	6.5	—	388	100.0
28	15	1	16	5.8	—	278	100.0
29	17	8	25	7.9	—	318	100.0
30	18	6	24	12.1	—	199	100.0
31			14	5.8	—	242	100.0
32			16	6.1	—	264	100.0
33	15	10	25	6.9	—	361	100.0
34	15	1	16	5.7	-2	279	100.0
36	19	2	21	4.6	-22	460	100.0
37			17	5.2	—	326	100.0
38			20	3.3	—	610	100.0
39			20	2.4	—	845	100.0
40			33	1.9	—	1,692	100.0

出典：表1に同じ。
 注：1) 円未満四捨五入。
 2) 現物収入は金額に換算。
 3) 1931～32, 37～40年度は内訳が不明。

である。

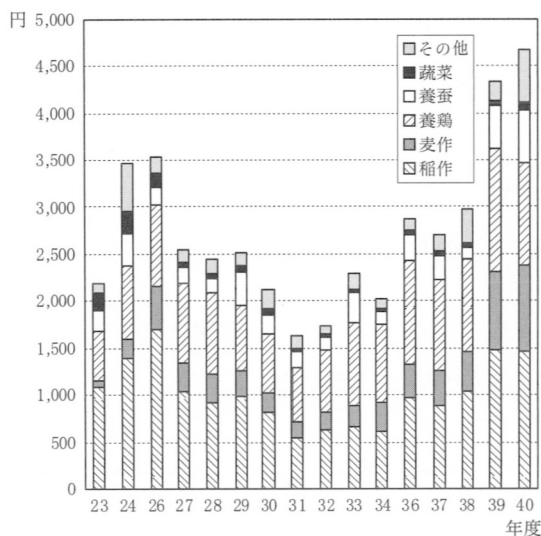
以上から、A家の農家経営の分析にとって最も重要なのは農業所得の動向であり、それを規定する農業粗収益と農業経営費の検討が焦点となることがわかる。

4. 農業経営の動向

1) 農業粗収益・農畜産物商品化の動向

本章では、A家の農業経営の特徴について、農業粗収益と農畜産物販売、そして農業経営費の動向を検討することを通じて明らかにする。同家は、作付の中心を水稻梗米に置き、裏作の麦類（大麦・小麦・裸麦）を加えた主穀生産を基軸としながら、蔬菜・芋類などの多様な作物の栽培に

図9 農業粗収益の構成 (1923~40年度, 実額)



出典：表1に同じ。

注：現物収入（自家用）は金額に換算。

乗り出すとともに、桑作による養蚕、鶏卵の生産・販売を含む複合経営を展開していた。ちなみに、1926年度を例に作付面積の大きい作物を挙げると、水稻13.2反、大麦1.3反、小麦0.5反、裸麦0.4反、甘藷0.5反、大根0.3反といったところであった¹⁰⁾。

図9は、A家の農業粗収益（実額）の変化を示したものである。前述のように、粗収益は、耕地面積が縮小した1920年代後半と、昭和恐慌期に当る30年代初頭に減少するが、30年代半ば以降は景気回復と戦時インフレーションの影響によって、顕著な伸びを示している。部門別にみると、30年度頃までは稲作が粗収益のトップをしめていたが、30年代に入ると養鶏が稲作を凌駕する年度

も現れ、同家の農業粗収益にとって稲作と養鶏は主要2部門となっていく。そして稲作の場合、20年代後半と30年代初頭の減少幅が比較的大きいものに対して、養鶏はそれほど大きく減少せず、30年代初頭の600円前後の水準から30年代後半には1,000円を超えるまで粗収益を伸ばしており、この点からみて同家の経営にとって養鶏部門は極めて重要な位置をしめていた。また、これら2部門の他では麦作・養蚕・野菜があり、麦作はとくに戦時期間に入ってからの伸張が著し

表4 主要農畜産物の生産動向

年度	水 稻 生 産			繭 収 量 (貫)	養 鶏		
	作 付 面 積 (反)	玄 米 収 量 (石)	反 収 (石)		鶏 飼 養 羽 数 (羽)	鶏 卵 生 産 量 (貫)	1 羽 当 り 鶏 卵 生 産 量 (貫)
1923	10.6	28.96	2.73	18.9	83		
24	13.0	31.50	2.42	19.4	82	194	2.4
26	13.2	33.32	2.52	15.0	191		
27	10.8	29.80	2.76	14.4	160		
28	11.8	27.13	2.30	26.0	159	280	1.8
29	11.6	32.05	2.76	38.9	139	249	1.8
30	11.6	32.60	2.81	41.8	131	293	2.2
32				234	234	436	1.9
33	10.3	27.60	2.68	43.8	225	436	3.3
34	10.8	19.50	1.81	36.2	193	412	2.1
35					221	271	1.2
36	10.7	28.12	2.63	31.8	207	460	2.2
37					209	310	1.5
39					148	343	2.3
40					136	230	1.7

出典：表2に同じ。

注：空欄は不明。

いのに対し、蔬菜はしだいに僅少になっていき、粗収益にしめる割合も相当小さくなっていく。

このようにA家の主要な農業粗収益は、主穀（稲作と麦作）・養鶏・養蚕によって構成され、なかでも稲作と養鶏は粗収益の動向を左右する2大部門となっていた。なお表4は、同家の水稻・繭・鶏卵の生産について示したものである。まず水稻について、台風被害による不作の1934年度を除いて反収は2.4～2.8石の水準であったが、27～35年における勝川町の水稲平均反収が1.5～2.5石の範囲であった¹¹⁾ことを考慮すれば、同家の水稻生産は当地で相対的に高位の土地生産力を保持していたといえよう。また養鶏について、鶏飼養羽数は20年代後半に100羽を超え、30年代に入ると200羽を超える年度も出てくる。例えば27年の勝川町の養鶏農家844戸（100%）を飼養羽数別にみると、10羽未満が323戸（38.3%）、10羽以上50羽未満が393戸（46.6%）、50羽以上100羽未満が59戸（7.0%）、100羽以上が69戸（8.1%）であり¹²⁾、同年に160羽飼養のA家は、町内の上位8%のランクに位置する規模の大きい養鶏を営んでいたのである。養蚕について、27～35年の勝川町の養蚕農家1戸当り平均取繭量は、28年の25.9貫を別として40貫を超えており¹³⁾、A家の取繭量は当地の養蚕農家の平均に比べてやや劣位にあった。

以上のようにA家は、稲作については相対的に高位の水稲土地生産力、養鶏については比較的規模の大きい飼養羽数を誇り、農業粗収益のうちの2大部門はこうした生産力水準に裏付けられていたのであった。

さて、これまでみてきた農業粗収益は販売収入と現物収入（自家消費分）の合計であり、A家の小商品生産者としての特質を解明するには、主要農畜産物の販売動向の検討が不可欠である。この点について、判明する限りで示したのが表5である。同家の全農畜産物の商品化率は、おおむね50%前後から60%の水準を維持している。品目別にみていくと、玄米と鶏卵はともに生産額が多いが、前者は生産物から小作料支払いと飯米分が控除されるため商品化率はかなり低くなっている。それに対して、後者のほとんどは販売分に充てられるため、商品化率は極めて高く、鶏卵販売額は同家の販売額の相当部分をしめるに至る。また麦・繭も商品化率が高いが、生産額がそれほど多くないため、販売額は鶏卵のレベルには及ぶべくもない。蔬菜は、生産額そのものが減少傾向にあり、商品化率も低いため、販売額はしだいに僅少になっていく。従って、A家の販売額からみて最も重要なのは鶏卵であり、それに米麦・繭が加わるという構成になっていた。また、廃鶏の販売額は少ないものの鶏卵とともに養鶏部門の販売額を構成していた。

以上のように、A家の小商品生産者としての側面を販売額からみた場合、養鶏部門が中核となり、米麦・繭がそれを補完する役割を担っていた。しかも、全販売額にしめる養鶏の販売額（鶏卵と廃鶏）の割合は、1930年代に入ると6割前後まで増大する。このように養鶏部門は、同家の、特に30年代における販売収入の帰趨にとって、極めて重要な位置をしめていたのであった。こうした特徴を持つ養鶏部門の収支については、後に改めて検討しよう。

表5 主要農畜産物の生産額・販売額・商品化率

(単位：円，%)

年度	玄 米			麦			蔬 菜			繭		
	生産額	販売額	商品化率	生産額	販売額	商品化率	生産額	販売額	商品化率	生産額	販売額	商品化率
1923	980	397	40.5	70	50	71.4	188	147	78.2	216	214	99.1
24	1,275	158	12.4	173	136	78.6	248	164	66.1	208	192	92.3
26	1,584	230	14.5	430	345	80.2	151	55	36.4	91	83	91.2
27	942	328	34.8	282	239	84.8	66	17	25.8	70	54	77.1
28	814	106	13.0	285	249	87.4	56	14	25.0	82	46	56.1
29	894	208	23.3	232	172	74.6	63	7	11.1	237	227	95.8
30	738	93	12.6	192	154	80.2	67	24	35.8	129	96	74.4
	(稲 作)			(麦 作)						(養 蚕)		
31	540	100	18.5	176	110	62.5	39	3	7.7	114	104	91.2
32	635	154	24.3	189	116	61.4	42	2	4.8	97	43	44.3
	玄米			麦						繭		
33	599	83	13.9	204	126	61.8	47	10	21.3	209	200	95.7
34	503	51	10.1	281	205	73.0	31	1	3.2	87	62	71.3
36	880	208	23.6	53	18	34.0	51	1	2.0	166	141	84.9
年度	鶏 卵			廃 鶏			その他とも合計					
	生産額	販売額	商品化率	生産額	販売額	商品化率	生産額	販売額	商品化率			
1923	349	342	98.0	175	175	100.0	2,159	1,455	67.4			
24	585	579	99.0	134	129	96.3	3,076	1,471	47.8			
26	874	868	99.3	—	—	—	3,583	1,745	48.7			
27	784	759	96.8	—	—	—	2,548	1,523	59.8			
28	652	638	97.9	137	137	100.0	2,440	1,299	53.2			
29	522	488	93.5	73	73	100.0	2,482	1,263	50.9			
30	546	532	97.4	34	34	100.0	2,120	1,038	49.0			
	(養 鶏)											
31	582	516	88.7				1,572	900	57.3			
32	660	573	86.8				1,737	947	54.5			
	鶏 卵			廃 鶏								
33	702	690	98.3	58	48	82.8	2,251	1,235	54.9			
34	629	614	97.6	101	96	95.0	1,983	1,093	55.1			
36	894	874	97.8	73	65	89.0	2,898	1,654	57.1			

出典：表1に同じ。

注：1) 円未満四捨五入。

2) 商品化率 = 販売額 / 生産額 (%)。

3) 1931・32年度は、作物別ではなく()の分類で記載されている。

4) 1937年度以降の鶏卵・廃鶏については表7を参照。

2) 農業経営費の動向

ここでは、A家の農業経営費の動向について、特に支出額の多い飼料費・肥料費・小作料負担を中心に検討する。先にみたように、農業経営費は農業粗収益と同様に、1930年代後半の戦時インフレーションの影響による実額の増加が著しいが、実質ではおおむね1,000～1,500円の水準で推移していた(前掲図6・7)。

表6により農業経営費の内訳をみると、表掲の期間を通じて圧倒的にウエイトが高いのは、主として養鶏のための飼料費、そして肥料費である。小作料(金額換算)は、当初は経営費の2割前後をしめていたが、その後の小作地縮小=自作地拡大によって、しだいに構成比は低下してい

1920～30年代における複合的農業経営の展開（宇佐見）

表6 農業経営費の構成（実額）

（単位：円，％）

年度	建物・土地改良費	農具費	肥料費	飼料費	種苗費	家畜費	蚕種費	租税公課	小作料	その他	合計
1923	32 (3.0)	32 (3.0)	212 (19.6)	190 (17.6)	212 (19.6)	—	—	181 (16.7)	195 (18.0)	27 (2.5)	1,081 (100.0)
24	49 (2.6)	42 (2.3)	378 (20.4)	442 (23.9)	29 (1.6)	392 (21.2)	10 (0.5)	54 (2.9)	396 (21.4)	59 (3.2)	1,851 (100.0)
26	56 (3.9)	59 (4.1)	175 (12.2)	689 (47.9)	27 (1.9)	—	6 (0.4)	70 (4.9)	311 (21.6)	46 (3.1)	1,439 (100.0)
27	27 (2.3)	30 (2.6)	255 (21.7)	536 (45.7)	22 (1.9)	—	3 (0.3)	66 (5.6)	199 (17.0)	35 (2.9)	1,173 (100.0)
28	26 (1.8)	42 (3.0)	236 (16.7)	512 (36.2)	19 (1.3)	203 (14.4)	5 (0.4)	66 (4.7)	178 (12.6)	126 (8.9)	1,413 (100.0)
29	37 (2.4)	28 (1.8)	256 (16.8)	632 (41.5)	23 (1.5)	182 (12.0)	10 (0.7)	64 (4.2)	188 (12.4)	102 (6.7)	1,522 (100.0)
30	29 (2.7)	21 (1.9)	196 (18.0)	367 (33.8)	19 (1.7)	51 (4.7)	5 (0.5)	52 (4.8)	138 (12.7)	208 (19.2)	1,086 (100.0)
31	30 (3.1)	18 (1.8)	175 (17.9)	392 (40.0)	9 (0.9)	121 (12.4)	7 (0.7)	42 (4.3)	98 (10.0)	87 (8.9)	979 (100.0)
32	40 (3.9)	25 (2.5)	165 (16.3)	457 (45.0)	10 (1.0)	15 (1.5)	9 (0.9)	55 (5.4)	109 (10.7)	130 (12.8)	1,015 (100.0)
33	39 (3.2)	27 (2.2)	270 (22.4)	608 (50.5)	5 (0.4)	19 (1.6)	11 (0.9)	56 (4.7)	109 (9.1)	59 (5.0)	1,203 (100.0)
34	42 (3.3)	30 (2.3)	272 (21.3)	605 (47.3)	6 (0.5)	67 (5.2)	9 (0.7)	79 (6.2)	83 (6.5)	86 (6.7)	1,279 (100.0)
36	36 (2.5)	37 (2.6)	316 (22.2)	726 (51.0)	16 (1.1)	52 (3.7)	4 (0.3)	64 (4.5)	125 (8.8)	48 (3.3)	1,424 (100.0)
37	32 (2.1)	49 (3.2)	321 (20.8)	797 (51.7)	15 (1.0)	30 (1.9)	16 (1.0)	66 (4.3)	108 (7.0)	108 (7.0)	1,542 (100.0)
38	70 (4.6)	36 (2.4)	326 (21.4)	706 (46.3)	7 (0.5)	53 (3.5)	4 (0.3)	48 (3.1)	135 (8.8)	141 (9.1)	1,526 (100.0)
39	40 (1.8)	24 (1.1)	508 (23.4)	1,049 (48.3)	21 (1.0)	23 (1.1)	17 (0.8)	36 (1.7)	190 (8.7)	264 (12.1)	2,172 (100.0)
40	61 (2.5)	93 (3.8)	653 (26.9)	1,130 (46.5)	20 (0.8)	42 (1.7)	13 (0.5)	54 (2.2)	172 (7.1)	191 (8.0)	2,429 (100.0)

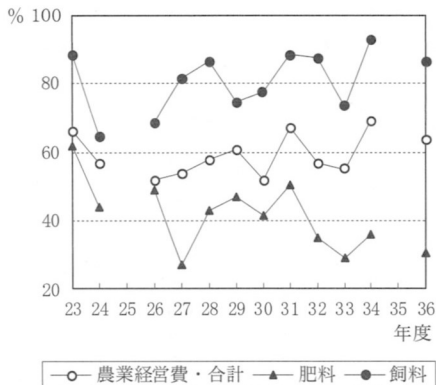
出典：表1に同じ。

注：1) 円未満四捨五入。

く。また、1920年代には家畜費（主に鶏の購入費）の金額も目立っていたが、30年代に入ってから少なくなる。従って、A家の農業経営費の焦点は、飼料費と肥料費であり、これら2つの物財費は同家の農業経営の集約度を左右する決定的要素であった。なおこの点に関して、同家の全農業経営費の現金支出比率は60%前後の水準にあり、しだいに上昇する傾向を示しているが、飼料費と肥料費は対照的で、前者は現金支出比率が高く購入飼料が中心なのに対して、後者は自給肥料が優勢であった（図10）。

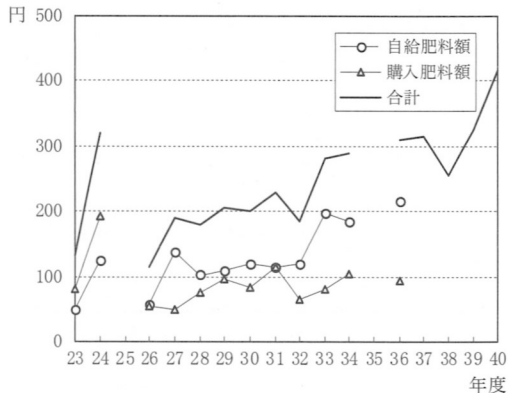
図11は、A家の肥料支出額（実質）の推移である。合計額は、1920年代半ばに大きく減少するが、その後は増加傾向を示している。特に耕地面積が縮小する30年代前半、ほぼ一定である30年代後半（前掲表1）にも支出額は増加しており、従って30年代には耕地面積1反当りの支出額は増加傾向にあったことがわかる（31年度に17.0円→36年度に24.6円→40年度に32.2円）。このように、同家の肥料投入面での農業集約度は、とりわけ30年代に強められたといえよう。と同時に、30年代に入ると自給肥料額と購入肥料額との差が広がり、前者が後者のほぼ倍額になっていく。

図10 農業経営費の現金支出比率
(1923~36年度)



出典：表1に同じ。

図11 肥料支出額
(1923~40年度, 実質)

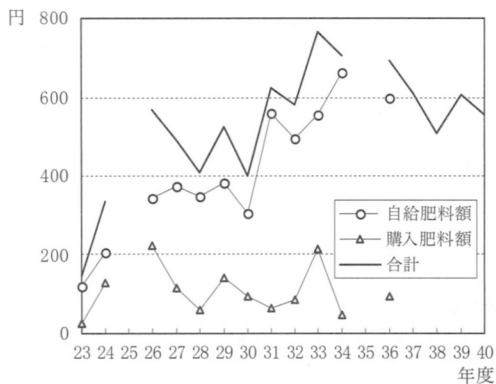


出典：表1に同じ。

注：1) 自給肥料額は金額換算。

2) 1934~36年平均の肥料庭先価格指数(『長期経済統計9 農林業』東洋経済新報社, 1966年, 193頁)によるデフレート値。

図12 飼料支出額
(1923~40年度, 実質)



出典：表1に同じ。

注：1) 自給飼料額は金額換算。

2) 1934~36年平均の飼料庭先価格指数(『長期経済統計9 農林業』東洋経済新報社, 1966年, 193頁)によるデフレート値。

3) 1936年度までについては、自給飼料額は農業起源飼料、購入飼料額は非農業起源飼料の価格指数によるデフレート値で、合計は両デフレート値を合算。

4) 1937~40年度については、非農業起源飼料の価格指数による飼料支出額(実額)のデフレート値。

こうした事態の背景には、昭和恐慌期に現金支出節減のための肥料自給化が政策的に奨励された結果、A家が肥料購入を抑え、積極的に自給肥料を増投したことが考えられる。そしてそれを可能としたのは、鶏糞・蚕糞などの養鶏・養蚕の副産物を肥料として投入できたという同家の複合経営のあり方そのものであった。前述のような水稻の土地生産力の優位性は、こうした集約的な肥料増投によって実現されたものであったといえよう。

つづいて図12により、A家の飼料支出額(実質)をみると、合計額はおおむね鶏飼養羽数の動向(前掲表4)とパラレルに推移しており、特に1930年代の飼養羽数増加に照応した支出増加が顕著であった。そして特徴的なのは、こうした支出増加が専ら購入飼料額の増加に依っていたことである。

A家の場合、すでに1920年代後半から購入飼料が優勢になっており、この点は『農家経済調査』

において同家の農業経営上の問題として、飼料の自給を進めるよう以下のように講評されていた。

養鶏ニ於テハ飼料ノ約八割ハ購入品ナルガ故ニ卵価ノ変動ト飼料ノ価格ハ養鶏業者ニ大ナル影響ヲ与フルモノニシテ近時卵ハ安ク飼料ハ其ノ割ニ下落セザル状況ニアルヲ以テコノ不況時代ノ打開策トシテ飼料ノ自給ヲ考ヘ鶏糞ノ収納ニ努メ一方飼育技術ノ研究ヲ行ヒ多産強健ナル鶏ノ養成ニ努メザルベカラズ¹⁴⁾

しかし、その後のA家の養鶏は、飼料の自給化ではなく、購入飼料の一層の増投という方向へ進んでいった。1932年度以降の養鶏部門についてみると、飼料のほとんどは購入配合飼料であり¹⁵⁾、主穀・養鶏・養蚕の複合経営といえども、同家のような100～200羽飼養の大規模養鶏にとっては、耕種部門の副産物による飼料自給化は現実には不可能であり、むしろ購入飼料の増投こそが産卵数の増加・卵質向上の不可欠の手段となっていたのであった。そして、こうした飼料費の増大は、農業経営費を押し上げる最大要因となったものの、それでも同家の農業粗収益や農業所得のレベルからみれば許容の範囲にあり、むしろ養鶏部門の発展を通じた農業経営の前進にとって必要な投資を意味していたといえよう。

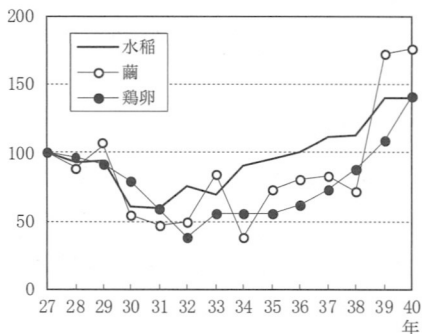
なお最後に、小作料負担について付言しておこう。A家の反当小作料が判明する最初の年度は1926年度で、田が0.88～1.1石、畑・園地が0.7石であった¹⁶⁾。21年の『勝川町小作慣行調査書』¹⁷⁾により、同町の平均反当実納小作料をみると、田（二毛作）は上田1.02石・中田0.9石・下田0.76石、畑（中）は0.4石、園地（中）は0.5石となっている。従って、当地の平均と比較した同家の小作料水準は、田・畑・園地いずれについても高位のレベルだった。

そしてその後、1930年度には田が1.0石、畑・園地が0.7石、34年度には田が1.04石、畑・園地が0.76石と、同家の反当小作料はやや漸騰気味に推移している¹⁸⁾。とはいえ、同家の水稻反収が高いので（前掲表4）、たとえ田の反当小作料が1石としても、台風被害の34年度を除いて小作料率は40%台となり、小作料負担はそれほど重くはなかったと考えられる。さらに小作地縮小の結果、現物小作料は9.54石（24年度）→6.1石（30年度）→4.07石（34年度）と減少し¹⁹⁾、特に30年代の半ばに至ると、同家の農業経営費における小作料負担は、大幅に軽減されていったといえよう。この点からみても、同家の経営費の焦点は飼料費と肥料費であり、とりわけ現金支出面では養鶏部門の飼料費であった。

5. 養鶏部門の動向

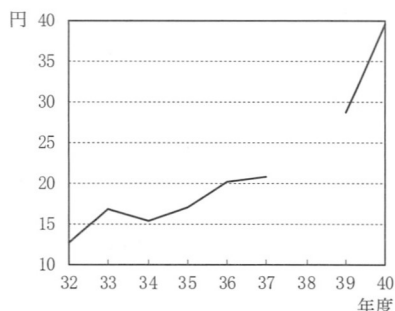
前章でみたように、A家の農畜産物の販売額、すなわち小商品生産者としての側面をみた場合、養鶏部門が中核となっており、しかも全販売額にしめる養鶏の販売額（鶏卵と産鶏）の割合は、1930年代に入ると6割前後まで増大する。このように養鶏部門の動向は、特に30年代における販売収入を左右する、極めて重要なポイントになっていた。また、同家の農業経営費にとって最大の現金支出要因は、養鶏部門の飼料費であった。従って、本章では30年代の養鶏経営に

図13 価格指数
(東春日井郡, 1927~40年, 1927年=100)



出典：『愛知県統計書』より作成。
注：水稻は1石当り，繭は1貫当り，鶏卵は1個当り。

図14 鶏卵10貫当り販売価格
(1932~40年度)



出典：愛知県農会『養鶏に関する経済調査』各年度，同『養鶏養豚に関する経済調査』各年度より作成。

ついて検討する。昭和恐慌期，恐慌からの回復期，そして戦時体制への移行期に当るこの時期，同家の養鶏はどのように展開したのだろうか。

その前提として，この時期の鶏卵の価格動向について簡単に触れておこう。図13により東春日井郡における単位当り価格の変動をみると，鶏卵は恐慌期の1932年に底をつき，36年によく復調の兆しをみせ，戦時期に入って恐慌前の水準に回復する。その際，特徴的なのは，水稻と比較して恐慌による下落幅が大きく，価格回復もはるかに遅れていたという点である。また，恐慌からの回復過程では，繭価格に対してもやや不利に推移していた。このような鶏卵価格の下落と回復の遅れは，恐慌の影響とともに鶏卵産地間の生産・出荷競争の激化によってもたらされたのであるが，採卵養鶏農家にとっては極めて厳しい販売環境を意味しており，それはA家についても例外ではなかった。図14により同家の販売価格をみると，34年度から37年度にかけて回復傾向を示しているが，本格的な上昇は戦時期に持ち越されている。

このように，鶏卵販売を取り巻く市況が非常に不利であったことを確認して，以下表7により養鶏部門収支の展開を検討していく。

まず収入の特徴について，鶏卵・廃鶏はほとんどが販売に向けられ，鶏糞はすべて自給分である。また，販売収入の大半は鶏卵販売からなっており，そのため，養鶏の現金収入の動向は，鶏卵の生産・販売量と価格によって規定された。そこで鶏卵生産・販売量をみると，1羽当りの産卵量がやや低下する1935年度と，飼養羽数が減少した40年度（前掲表4）を除いて300~400貫台の生産量を保持し，生産量のおよそ95%以上が販売されている。そして，特に30年代後半の販売価額の増加が著しい。とはいえ，30年代後半を通観してみると，飼養羽数の減少傾向を反映して，生産量・販売量もどちらかといえば減少傾向を示しており，従って販売価額の増加にとっては，前述のような販売単価の上昇がより大きく寄与していたのである。なお，34・37・39年度の廃鶏販売量の増加は，成鶏の更新措置がなされたためであった。

次に支出の特徴について，最も多いのはいうまでもなく飼料費であり，支出合計の7~9割に達している。そして，飼料費の内訳をみると，購入飼料費の割合は1935年度を除いて9割以上であり，30年代後半には98~99%とほとんどが購入飼料に依存している。前章で指摘したよう

表7 養鶏部門の収支動向

（収入）

年度	鶏卵（貫、円）						廃鶏（羽、円）						鶏糞（貫、円）		合計 （円）
	販売		家事その他 仕向け		計		販売		家事その他 仕向け		計		家事その他 仕向け		
	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額	
1932	422	531	14	17	436	548	82	41	10	4	92	45	990	66	659[794]
33	428	690	8	12	436	702	87	48	20	10	107	58	1,390	123	883[928]
34	402	614	10	15	412	629	168	95	19	5	178	100	1,360	84	813[838]
35	265	454	6	11	271	465	29	17	14	5	43	22	997	67	554[557]
36	449	874	11	20	460	894	88	65	11	8	99	73	1,150	138	1,105[1,067]
37	299	658	11	22	310	680	179	131	5	3	184	134	1,080	142	956[760]
39	331	906	12	31	343	937	136	120	19	13	155	133	1,275	205	1,275[870]
40	218	834	12	50	230	884	71	102	3	5	74	107	870	93	1,084[661]

（支出）

年度	建物費・ 同減価額	飼料費			家禽費	租税 公課	その他とも 合計
		現金	現物	計			
1932	12	430	27	457	15	6	497[599]
33	6	424	32	456	19	5	488[513]
34	5	487	10	497	67	6	576[593]
35	12	253	100	353	94	5	495[498]
36	9	578	10	588	50	10	659[636]
37	8	708	13	721	24	15	769[611]
39	9	965	3	968	23	10	1,012[690]
40	9	823	10	833	42	8	892[544]

（所得）

年度	所得額
1932	162[195]
33	395[415]
34	237[244]
35	59[59]
36	446[431]
37	187[149]
39	263[179]
40	192[117]

出典：図14に同じ。

- 注：1) 支出・所得の単位は円。
 2) []は1934～36年平均の卸売物価指数によるデフレート値。
 3) 円未満四捨五入。
 4) 現物収支は金額換算。

に、A家の養鶏部門にとって購入飼料の増投は、最大かつ不可欠の投資要因になっていたのである。

さて、以上の収入・支出を差し引いた所得についてみると、実額で50～400円台、実質で100～400円台までと変動が極めて大きく、不安定な様相を呈しているが、これは支出、とりわけ飼料費が漸増傾向にあるにもかかわらず収入の増減、なかでも鶏卵販売収入の増減が激しかったことに原因があった。このように、A家の養鶏所得は、大局的には鶏卵販売収入と飼料費（特に購入飼料費）という2つの要素によって規定されていたのであり、同家の養鶏経営には、鶏卵販売収入の変動が養鶏所得のそれにストレートに結びつくという特質が構造化されていた。

従って、たしかにA家の農畜産物販売額にしめる鶏卵販売額の割合は相当高かったものの、養鶏部門の所得そのものが全農業所得にしめるウエイトはそれほど小さくなく、同家にとって養鶏は、専門化を追求しうるものではなく、あくまで複合的農業経営の一環として存立していたのであった。

最後に、これまで検討してきたA家の養鶏の担い手について簡単にみておこう。先に若干触れたように、同家の養鶏労働は専ら戸主の母と妻が従事しており、例えば、1935年度の養鶏労働総日数168.1日のうち、母が86.8日、妻が54.5日従事し、39年度では総日数159.3日のうち、母が73.8日、妻が54.1日であった²⁰⁾。このように、養鶏労働は母を主とし、妻を従として

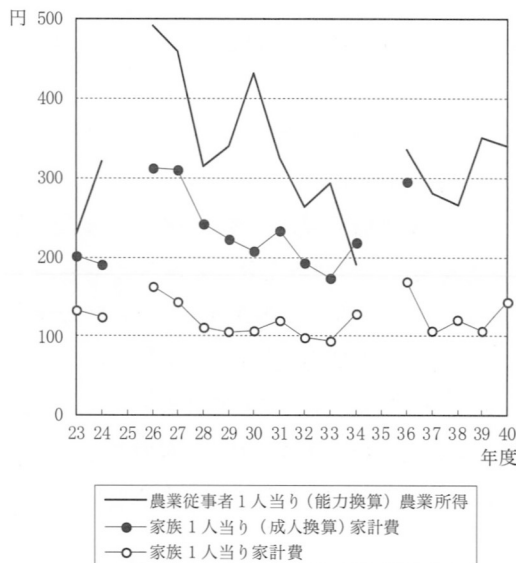
担われており、特に母の農業労働日数の大半は養鶏労働によってしめられていた。耕種部門が男性労働力（主に戸主）主体であるのに対して、養鶏は60～70歳代の比較的高齢の農家女性にとっても十分に適応可能であり、こうした女性家族労働力を活用できたことが、同家が相当規模の副業的養鶏部門の導入を可能とした1つの大きな要因であったといえよう²¹⁾。

6. 農業所得と家計部門

本章では、これまでの農業経営の分析を踏まえ、A家の農業所得や家計費、あるいは所有資産の動向などをみることにより、いわば農家経済の再生産に関わる諸側面を検討する。

すでにみたように、A家の耕種部門の主軸である水稻生産は、勝川町において相対的に高位の土地生産性を保持していた（前掲表4）。ここでは図15により、同家の農業経営の労働生産性を近似的に示す指標として、農業従事者1人当りの農業所得をみよう。最も目立っているのが1930年代前半の動きであり、400円から200円の水準へほぼ半減している。これは、長女・二女の参入により総労働能力が約1.5倍増加したにもかかわらず（前掲表2・図2）、昭和恐慌による価格低落や34年の台風被害のため、農業所得が停滞的に推移したことの原因があった（前掲図7）。

図15 農業所得と家計費
(1923～40年度、実質)



出典：表1に同じ。

注：1) 1934～36年平均の卸売物価指数によるデフレート値。

2) 農業従事者1人当り(能力換算)農業所得 = 農業所得 / 農業従事者家族の総労働能力 (前掲表2)。

また、30年代後半になると、農業所得と総労働能力がほぼ同一のテンポで変動するため、1人当りの農業所得も300円前後を上下している。

このように、同家の労働生産性は恐慌期に著しく低下したが、これは、経済環境の悪化のなかで、若年の農家女性が新規に農業労働に参入しても、労働投入に見合った所得を獲得することが極めて困難であったことを物語っている。従って、同家の場合、土地生産力は相対的に高かったものの、それは労働生産力の上昇を伴うものではなく、むしろ生産性を犠牲にした労働力の投入、および肥料の多投、すなわち多肥多労によって実現されたのであった。

つづいて家計費について。前述のように、A家の家計費の全般的動向は、1926年度から28年度にかけて農家所得が減少するなかで実額・実質とも大きく低下し、その後も農家所得とほぼ連動して推移していく。そして、38年度以

表8 家計費の動向（実額）

（単位：円，％）

年度	一 次 的 生 活 費							小 計	二 次 的 生 活 費										
	飲 食 費	被 服 費	住 居 費	光 熱 費	什 器 費	そ の 他 と も 合 計													
1923	499	41.9	95	22	64	37	717	60.2	51	—	20	119	16	113	26	20	11	1,191	100.0
24	538	46.0	148	33	68	22	809	69.2	46	6	13	132	10	10	27	33	—	1,169	100.0
26	596	35.1	117	17	70	19	819	48.2	113	5	9	72	14	90	16	14	188	1,698	100.0
27	508	40.3	82	24	75	21	710	56.3	47	6	12	146	19	19	14	23	180	1,260	100.0
28	401	40.5	109	33	65	17	625	63.2	31	10	11	94	17	69	25	68	36	989	100.0
29	382	42.0	82	22	68	16	570	62.7	21	19	13	143	12	53	32	23	6	909	100.0
30	368	48.7	101	13	54	13	549	72.7	12	18	11	60	10	33	34	23	—	755	100.0
31	295	41.0	88	89	43	11	526	73.3	18	30	10	60	8	9	23	22	3	718	100.0
32	356	48.2	103	16	51	16	542	73.3	34	27	13	61	8	9	14	13	11	739	100.0
33	396	49.1	120	25	33	18	592	73.4	16	26	9	75	10	11	22	20	24	807	100.0
34	432	38.6	157	21	51	9	670	59.8	30	24	9	116	7	28	20	12	6	1,120	100.0
36	493	28.2	183	18	52	23	769	44.0	31	27	14	121	8	28	31	43	673	1,748	100.0
37	586	50.2	163	14	72	19	854	73.1	62	13	17	105	10	26	31	29	20	1,168	100.0
38	594	41.3	142	51	72	22	881	61.2	31	12	29	166	12	51	53	56	149	1,440	100.0
39	705	45.0	274	20	80	55	1,134	72.5	27	10	31	182	18	47	45	44	23	1,565	100.0
40	922	39.2	484	91	138	48	1,683	71.5	77	36	22	175	10	22	84	51	192	2,353	100.0

出典：表1に同じ。

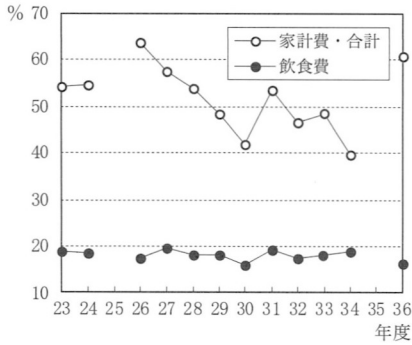
注：1) 円未満四捨五入。

2) 現物支出は金額に換算。

降の戦時期において、農家所得の急増に伴って家計費の実額は相当の伸びを示すものの、実質はそれほど増加せず、相対的に支出は抑制されていたといえよう（前掲図7・8）。またこの時期、出生により家族数の増加や子供の成長（成人換算家族数の増加）の過程で、30年代前半にかけて家族1人当りの家計費（実質）は、特に成人換算の場合の減少が顕著であり、30年代後半においても停滞的であった（前掲図15）。

表8により家計費（実額）の内容をみると、合計額が減少する1920年代後半から30年代初頭にかけて、衣食住に関わる一次的生活費の比率が上昇しており、農家所得が減少するなかで二次

図 16 家計費の現金支出比率
(1923～36 年度)



出典：表 1 に同じ。

的生活費の節減が行われたことがうかがえる。また、37年度以降も一次的生活費の比率が上昇するが、これは戦時期の消費節約が二次的生活費の増加を抑制した結果であろう。なお、34年度は台風被害による農業粗収益と農家所得の減少にもかかわらず冠婚葬祭費が多額に計上されたため、農家経済剰余は唯一マイナスとなった（前掲図7）。

農家の場合、家計費にしめる自給部分は少なくなく、図 16 によると、A 家についても家計費全体の現金支出比率はおおむね 40～60% の範囲にあるが、特に 1920 年代後半から傾向的に低下しており、現金支出の節約＝自給化が強力に行われたことがわかる。この点について 26 年度と 30 年度の現金支出比率を比較すると、飲食費を除く一次的生活費が 71.9% から 57.5%，二次的生活費が 93.6% から 74.5% へ低下しており、前者では被服費、後者では交際費（贈答）・嗜好費の低下が著しかった²²⁾。また、飲食費のみをみると現金支出比率は一貫して 20% 弱であり、肉魚類や醤油・味噌などの調味料類を別として多くは自給に依っていた。

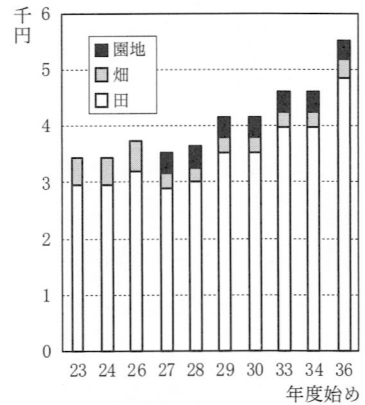
ちなみに、この飲食費のうち主食の米穀について、A 家の玄米生産量から支払小作料と販売量を控除した残量を判明する限りで示すと、11.9 石（1923 年度）、18.8 石（24 年度）、17.4 石（28 年度）、17.3 石（29 年度）、21.2 石（30 年度）、19.0 石（33 年度）、13.7 石（34 年度）となり²³⁾、家族 1 人の年間米消費量を 1 石とみなしても、十分に自給可能であったといえよう。また表 8 によれば、同家のエンゲル係数は、30～50% 程度の範囲にあるが、同時期における農林省の農家経済調査の結果（1～1.5 町規模の農家の平均）が 40～50% 程度なので²⁴⁾、おおむね平均的なレベルであった。

以上のように、1920 年代後半～30 年代前半の A 家は、農家所得の減少・停滞と家族数の漸増という制約のもとで、二次的生活費を相対的に切り詰め、飲食費以外の家計費の現金支出節約・自給化を強力に進めることによって対処し、その結果、家族 1 人当りの家計費（実質）は減少傾向をたどっていった。とはいえ、この時期を通じて飲食費の 8 割強は自給に依存し、なかでも主食の米穀については、飯米を十分に確保しつつ、なおかつ小作料支払いと販売が可能なレベルの生産量を実現していた。このように、主穀生産を基軸とする耕種部門によって、食料の自給がおおむね達成されていたことが、同家が農家所得の変動に対応して、飲食費以外の家計費の弾力的な縮減を果たしつつ、ほぼ連年にわたる農家経済剰余を生み出すことを可能にした大きな要因だったのである。

この農家経済剰余は、農業用資産の取得に向けた投資や家計の資産形成のために使用される。A 家にとって最大の価値を持つ農業用資産は、いうまでもなく所有農地であり、1923 年度と 36 年度を比較すると田自作地は 2.7 反、園地自作地は 0.6 反増加し、畑自作地が 0.7 反減少したた

め、全自作地は2.6反増加した（前掲表1）。このように、同家は田を中心に農地の取得を進めていったのである。そこで図17により、この間の自作地評価額の推移をみると、自作地の減少による減価分を差し引いて、田で約2,000円、そして全耕地でもほぼ同額の純増を示しており、いわば農地取得のための純投資として、この程度の金額が費やされたことがうかがえる。では、この原資はどのように調達されたのだろうか。

図17 自作地の評価額
(1923～36年度)



出典：表1に同じ。

この点についての手掛かりをえるために、表9によりA家の金融資産・負債の動向を検討しよう。資産と負債それぞれの合計額をみると、前者は1928年度から急増し、30年代前半に3,000～3,500円の水準に到達しているのに対して、後者は前者に比して僅少であり、その結果、純資産残高は30年代半ばには3,000円近くに迫る勢いにある。同家の旺盛な金融資産の蓄積がみてとれよう。そして、資産の構成上の特徴は、当初は最多であった預貯金が減少傾向をたどるのに対して、掛金（ほとんどは保険掛金）と貸付金の増加が著しく、この両者で全体の7割近くをしめるようになることである。

このようにA家は、金融資産の運用の中心を、預貯金から保険掛金・貸付金へしだいにシフトさせていったのであり、従って、おそらく同家は、預貯金の取り崩しに借入金などを補充的に加えながら、農地の購入資金に充当していったと推測される。同家の経済剰余の蓄積によって生み出された預貯金と、資金借入れを可能にした信用力は、農地購入による自作地拡大に寄与することになり、こうして金融資産の豊富な蓄積は、農業用資産の充実のための原資として機能した

表9 金融資産・負債の動向（実額）

（単位：円）

年度末	資 産								負 債			
	現 金	出資金	預貯金	貸付金	掛 金	有 証 価 券	販売未収金・同利子	その他とも合計	借入金	頼母子講掛戻金	購入品未払金	その他とも合計
1923	22	40	839	—	219	—	—	1,250	—	—	—	—
24	55	61	755	233	325	—	—	1,559	—	—	—	—
25	70	639	1,115	35	490	—	—	2,349	508	—	—	508
26	62	195	476	186	604	—	—	1,523	620	—	—	620
27	13	75	435	200	517	—	—	1,415	—	253	—	253
28	182	111	228	300	639	—	—	1,755	—	184	—	184
29	69	153	412	262	811	—	—	2,078	—	115	—	115
30	141	163	479	347	976	—	—	2,450	—	46	—	46
32	23	168	320	1,036	1,127	295	69	3,039	290	—	25	315
33	209	188	383	1,036	1,282	295	78	3,573	250	—	58	312
34	144	188	340	1,059	1,069	295	52	3,143	50	330	59	439
35	152	191	359	1,059	1,212	295	77	3,345	26	270	59	355
36	171	196	208	896	1,281	295	69	3,118	—	210	119	329

出典：表1に同じ。
注：円未満四捨五入。

のであった。

7. 結 語

これまでの分析結果を踏まえ、A家の農家経営の特質について3つの側面からまとめておこ
う。

第1点は、A家の農畜産物販売額からみた小商品生産者の性格についてである。同家の販売額をみると、養鶏部門が中核となり、それを米麦・繭が補完するという構成になっており、1930年代に入ると全販売額にしめる養鶏（鶏卵と産卵）の販売額の割合は、6割前後まで増大した。こうして昭和恐慌期以降、同家は現金収入源をしだいに養鶏部門、とりわけ鶏卵販売に集中化させていったのである。

だが、当該期の鶏卵の価格条件は、米・繭と比較して有利だったとはいえず、鶏卵価格が恐慌前の水準に回復するのは戦時期に入ってからであった。従ってA家は、1930年代に入ると飼養羽数を200羽台に増加させ、価格の低落を生産・販売量の増大によって補うという小農的対応によって事態を乗り切ろうとするが、そうした対応を可能とした基本的条件は、第1にすでに20年代後半から町内最上位の規模に属する飼養100羽台の養鶏経営を展開していたという生産力の優位性であり、第2に養鶏の規模拡大に活用できる女性家族労働力の存在であった。かかる条件のもとで、同家は、価格条件は必ずしも有利とはいえないものの、都市における食糧消費構造の高度化、すなわち畜産物や園芸農産物の需要拡大に即応して、鶏卵を生産物販売の中核にシフトさせていったのであった。

第2点は、A家の農業経営の集約度を左右する物財費、すなわち肥料費と飼料費についてであり、特に後者は1920年代後半以降、同家の農業経営費のなかで最大の割合をしめるようになる。しかも、飼料費の大半は養鶏部門の購入飼料費であり、このため同家の養鶏所得の動向は、鶏卵販売収入と購入飼料費によって規定されることになった。そして、たしかに同家の鶏卵販売額が全販売額にしめる割合は相当高かったものの、飼料費が高んだため、養鶏所得が農業所得にしめるウエイトはそれほど大きくなく、同家にとって養鶏は、専門化を追求しうるものではなく、あくまで複合的農業経営の一環として存立していたのである。

他方、対照的に肥料費は自給肥料が優勢であったが、A家の積極的な自給肥料増投を可能にしたのは、養鶏・養蚕部門の副産物を肥料として投入できたという同家の複合経営のあり方そのものであった。そして、同家の水稻土地生産力の優位性は、こうした集約的な肥料増投によって実現されたのであった。

そして第3点は、A家の家計支出についてである。昭和恐慌期をはさむ1920年代後半～30年代前半、同家は、農家所得の減少・停滞と家族数の漸増という制約下で、二次的生活費の切り詰めと、飲食費以外の家計費の現金支出節約・自給化によって対処し、その結果、家族1人当りの

家計費（実質）は減少傾向をたどっていった。

とはいえ、この時期を通じて飲食費の8割強は自給に依存し、主食の米穀については、飯米を十分に確保しつつ、小作料支払いと販売が可能な水準の玄米生産量を実現していた。このように、主穀生産を基軸とする耕種部門によって、食料の自給がおおむね達成されていたことが、同家が農家所得の変動に対応して、家計費の弾力的な縮減を果たしつつ、ほぼ連年にわたる農家経済剰余を生み出すことを可能にした主要な要因であったといえよう。従って、こうした家計支出面の対応に、窮迫のないし耐乏的な性格は希薄であった。そして、同家の農家経済剰余は、農業用資産の取得に向けた投資や、家計の資産形成のために使用され、特に同家の自作地拡大に大きく寄与したのである。

〔注〕

- 1) 暉峻衆三編『日本の農業 150年』有斐閣、2003年、106～108頁。
- 2) 加瀬和俊「就業構造と農業」（石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史3』東京大学出版会、2002年）、246～257頁。
- 3) 崎山耕作「昭和農業恐慌の歴史的位置」（川合一郎ほか編『講座・日本資本主義発達史論』第3巻、日本評論社、1968年）、366～373頁。
- 4) 拙稿「主穀・園芸複合経営の展開過程 1927～1940」（『安城市史研究』第7号、2006年）
- 5) 愛知県農会『農家経済調査』の1925・35年度版は刊行されていないので、この両年度については不明である。また、1931・32・37～40年度版は、他の年度に比べて調査項目が簡略化されているため、項目によっては23年度から40年度まで時系列で追えないものがある。なお、『農家経済調査』においては、調査対象農家は「東春日井郡某農家」とのみ記され、居住地は記載されていないが、居住地の概況説明の記述から勝川町であると判断した。
- 6) これらの史料においても、調査対象農家は「東春日井郡某農家」となっているが、『農家経済調査』の調査結果と照合し、A家であると判断した。
- 7) 以上の数値は、勝川町経済更生委員会『昭和八年十二月 経済更生計画』（名古屋大学教育発達科学図書室所蔵）による。
- 8) 愛知県農会『養鶏に関する経済調査』1933・34年度。
- 9) 愛知県農会『農家経済調査』1934年度。
- 10) 愛知県農会『農家経済調査』1927年度。
- 11) 最低の1934年が1.51石、最高の33年が2.47石（『愛知県統計書』各年）。
- 12) 『愛知県統計書』1927年。
- 13) 『愛知県統計書』各年。
- 14) 愛知県農会『農家経済調査』1928年度。
- 15) 愛知県農会『養鶏に関する経済調査』、同『養鶏養豚に関する経済調査』各年度。
- 16) 愛知県農会『農家経済調査』1926年度。
- 17) 『大正十年度小作慣行調査書 東春日井郡』（愛知県公文書館所蔵）。
- 18) 愛知県農会『農家経済調査』各年度。
- 19) 愛知県農会『農家経済調査』各年度。
- 20) 愛知県農会『養鶏に関する経済調査』1935年度、同『養鶏養豚に関する経済調査』1939年度。
- 21) 筆者が先に経営分析を行った愛知県碧海郡安城市（現安城市）の自小作農家においても、養鶏は主に戸主の母（50歳代）によって担われていた（拙稿「1930年代における主穀・園芸・畜産複合経営」『安城市史研究』第8号、2007年、参照）。
- 22) 愛知県農会『農家経済調査』1926・30年度。

- 23) 愛知県農会『農家經濟調査』各年度。
- 24) 農林省統計情報部『農業經濟累年統計』第1卷, 農林統計協會, 1974年。